



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,532	1.5	40	△73.2	71	△59.8	36	△69.2
27年3月期第1四半期	2,495	14.9	151	310.6	177	169.0	117	243.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 43百万円 (△65.4%) 27年3月期第1四半期 126百万円 (257.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.56	—
27年3月期第1四半期	21.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,671	4,973	57.3
27年3月期	8,940	4,984	55.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,973百万円 27年3月期 4,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,570	7.1	720	5.7	780	△1.4	470	1.4	84.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	6,470,660株	27年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	939,736株	27年3月期	939,736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	5,530,924株	27年3月期1Q	5,530,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域社会への貢献という経営理念実現のため、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を中心とする官民協働事業、ふるさと納税制度の一括業務代行業業、eコマースによる地域特産品の販売事業などに取り組み、地方自治体、地域の事業者のプロモーションを支援し、ソリューションを提供してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比1.5%増の25億32百万円となりました。利益面におきましては、営業強化に向けての人件費の増加や、東京証券取引所第二部への上場市場変更関連費用の計上もあり、営業利益が対前年同期比73.2%減の40百万円、経常利益が対前年同期比59.8%減の71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が対前年同期比69.2%減の36百万円となりました。

なお、本日開催の取締役会において、株式会社ウイルコホールディングスの子会社である株式会社エルネットの郵便物等発送代行業業を承継する新設分割設立会社の全株式を株式会社ウイルコホールディングスより取得して子会社化することについて決議いたしました。詳細は本日開示しております「株式会社エルネットの会社分割による新設分割会社の株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照願います。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

① プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、茨城県古河市や広島県廿日市市など新たに発行する一方、愛知県豊田市や東京都三鷹市で再版を発行するなど、31の自治体と共同発行いたしました。また、子育てガイドなどジャンル別行政情報誌の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましても、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。その結果、売上高は、対前年同期比0.9%減の17億82百万円となりました。

② ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、奈良県宇陀市をはじめ13の市や町と締結いたしました。ヤフー株式会社との販売提携による広告の販売も積極的に取り組みました。

連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『わが街とくさんネット』等の物販事業はふるさと納税制度の一括業務代行の貢献もあり順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、対前年同期比7.6%増の7億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、86億71百万円となり、前連結会計年度末比2億68百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額1億10百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少額99百万円及び、受取手形及び売掛金の減少額63百万円等によるものであります。

なお、純資産は49億73百万円となり、自己資本比率は当四半期において1.5ポイント上昇し57.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,662	3,898,713
受取手形及び売掛金	996,591	933,525
有価証券	30,015	30,016
商品及び製品	78,511	51,656
仕掛品	99,693	98,494
原材料及び貯蔵品	25,191	13,764
その他	240,391	135,569
貸倒引当金	△21,330	△21,300
流動資産合計	5,458,724	5,140,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	363,182	359,500
機械装置及び運搬具(純額)	211,415	200,751
土地	639,761	639,761
リース資産(純額)	17,572	12,742
その他(純額)	37,195	43,109
有形固定資産合計	1,269,126	1,255,864
無形固定資産		
その他	124,966	113,051
無形固定資産合計	124,966	113,051
投資その他の資産		
投資有価証券	563,602	568,569
その他	1,537,625	1,607,652
貸倒引当金	△13,627	△13,627
投資その他の資産合計	2,087,600	2,162,595
固定資産合計	3,481,693	3,531,510
資産合計	8,940,418	8,671,950

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,156	332,455
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	170,327	16,519
前受金	1,014,040	896,879
賞与引当金	153,974	105,756
その他	494,481	610,923
流動負債合計	2,582,981	2,312,534
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,918	81,963
退職給付に係る負債	1,283,707	1,304,345
固定負債合計	1,372,625	1,386,308
負債合計	3,955,606	3,698,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	4,019,942	4,000,929
自己株式	△277,354	△277,354
株主資本合計	5,044,684	5,025,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,124	10,307
退職給付に係る調整累計額	△69,997	△62,870
その他の包括利益累計額合計	△59,872	△52,562
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,984,811	4,973,108
負債純資産合計	8,940,418	8,671,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,495,888	2,532,477
売上原価	1,012,491	1,043,379
売上総利益	1,483,396	1,489,097
販売費及び一般管理費	1,331,752	1,448,455
営業利益	151,643	40,642
営業外収益		
受取利息	1,313	2,063
受取家賃	7,873	6,977
保険解約返戻金	15,049	—
複合金融商品評価益	—	6,380
貸倒引当金戻入額	1,355	—
為替差益	—	6,708
その他	6,256	10,137
営業外収益合計	31,848	32,267
営業外費用		
支払利息	1,341	1,339
為替差損	4,590	—
その他	60	185
営業外費用合計	5,991	1,524
経常利益	177,500	71,384
特別利益		
固定資産売却益	3,551	—
特別利益合計	3,551	—
特別損失		
固定資産除却損	597	90
投資有価証券評価損	—	279
特別損失合計	597	370
税金等調整前四半期純利益	180,455	71,013
法人税、住民税及び事業税	25,596	11,311
法人税等調整額	37,198	23,406
法人税等合計	62,794	34,717
四半期純利益	117,660	36,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,660	36,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	117,660	36,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,403	183
退職給付に係る調整額	6,956	7,126
その他の包括利益合計	8,359	7,309
四半期包括利益	126,020	43,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,020	43,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。